

# 第26回定期景況調査

(平成30年7～9月期)

平成30年9月

名古屋商工会議所

# I. 会員企業の景況（今期：平成30年7～9月、来期：平成30年10～12月）

## 業況DI

○全産業の業況DIは、前期(30年4～6月)の0.3から今期(30年7～9月)6.2とプラス幅を拡大した。

売上DIが前期▲1.3から今期9.8とプラスに転じたほか、採算DIが前期▲9.2から今期▲5.3とマイナス幅を縮小したことから、業況が好転すると答えた企業が増えたと思われる。

○業種別では、製造業は国内外の需要増等により前期▲4.6から今期13.9と大きくプラスに転じた。建設業は夏場の工事減等で売上が伸びず前期▲2.2から今期▲4.6とマイナス幅をやや拡大した。卸売業は製造業の需要増等を受け前期▲11.8から今期4.8とプラスに転じた。小売業は個人消費の伸び悩み等により前期▲7.7から今期▲8.7とマイナス圏で横ばい。サービス業は売上好調が継続し前期12.1から今期5.5とプラス圏を維持した。

○先行きは、今期6.2から来期9.1とプラス幅を拡大する見通し。

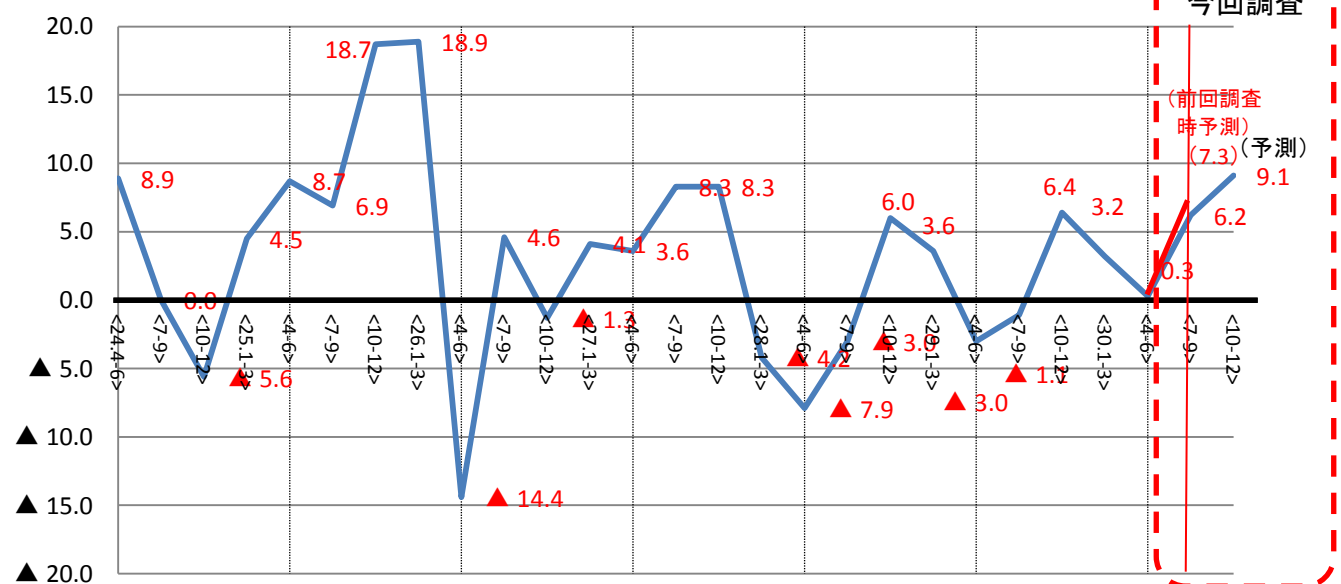
海外情勢の先行き不透明感に加え、人手不足の継続や仕入単価の高止まり等の懸念はあるものの、製造業と卸売業、サービス業はプラス圏を維持し、建設業はプラスに転じ、マイナス幅を縮小する小売業を含めた全業種でもプラス幅を拡大と、先行き業況は引き続きプラス圏の見通し。

### 《業況DIの推移》

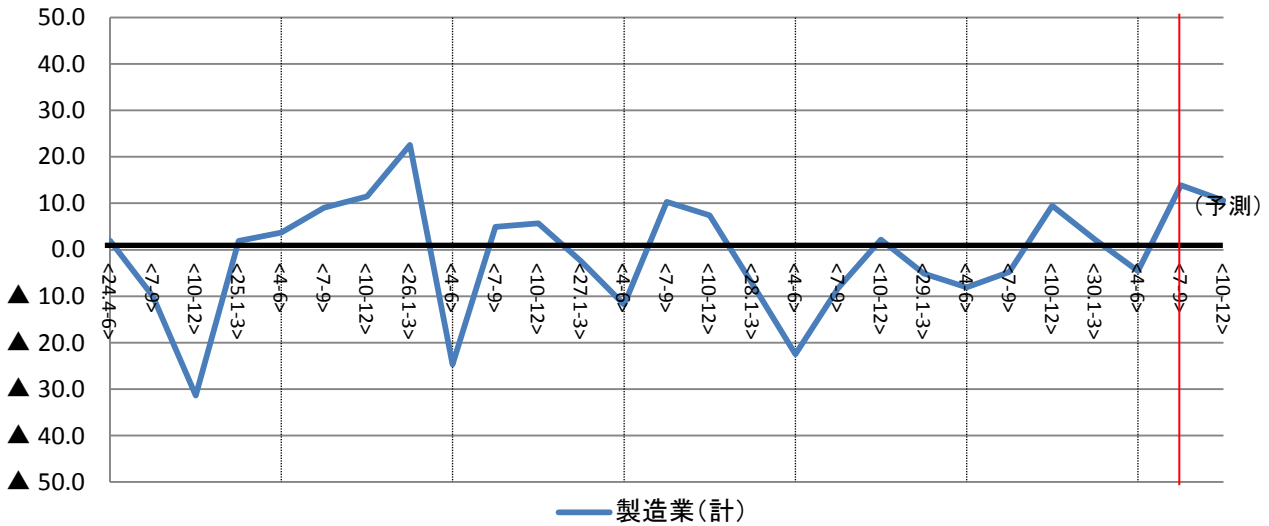
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	29.7-9	10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	▲ 1.1	6.4	3.2	0.3	6.2	9.1
製造業	▲ 4.8	9.5	2.2	▲ 4.6	13.9	10.6
非製造業	0.6	4.9	3.7	2.3	3.0	8.4
建設業	▲ 6.4	5.2	5.3	▲ 2.2	▲ 4.6	2.3
卸売業	3.7	2.9	1.5	▲ 11.8	4.8	11.1
小売業	7.4	3.4	3.8	▲ 7.7	▲ 8.7	▲ 4.5
サービス業	2.2	7.3	4.8	12.1	5.5	12.5

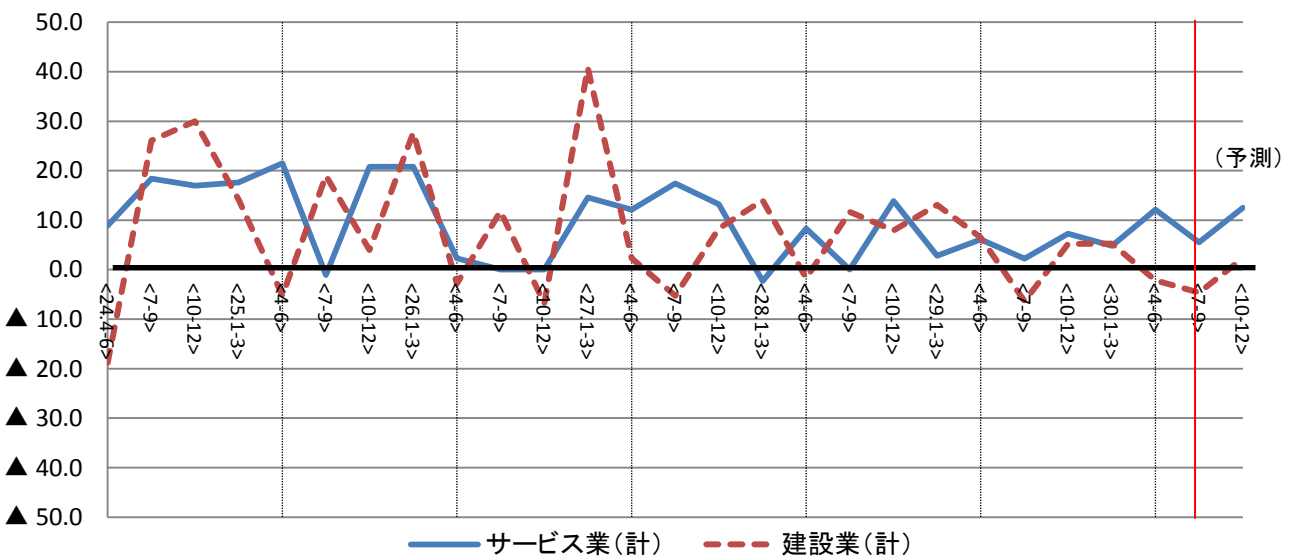
### 《全産業業況DIの推移》



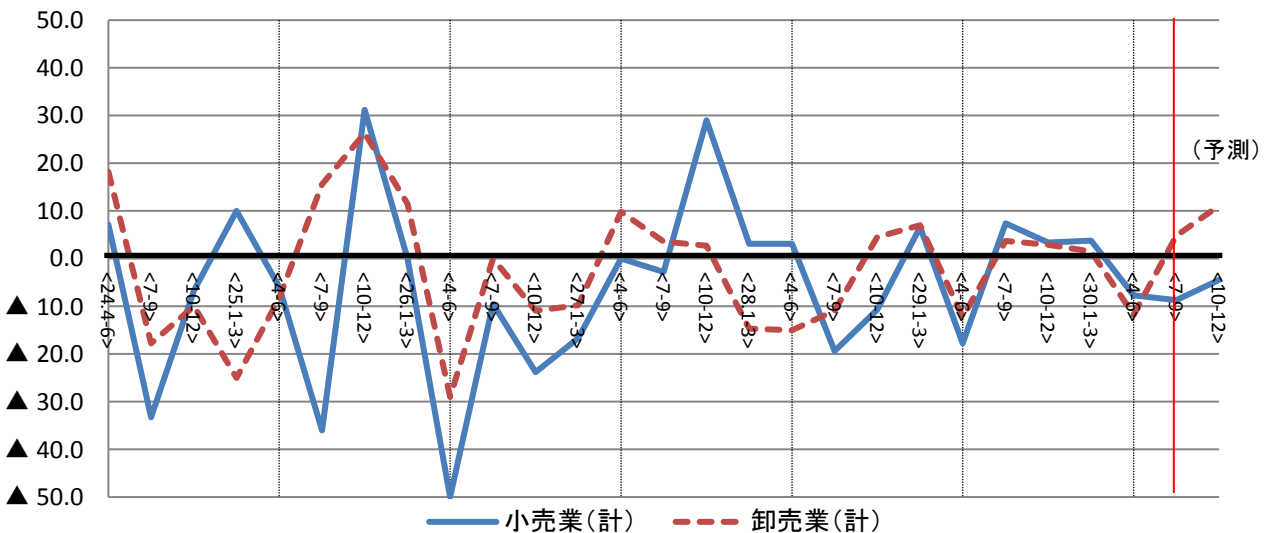
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①(建設業・サービス業) 業況DIの推移》



《非製造業②(卸売業・小売業) 業況DIの推移》



**売上DI**

売上DIは前期▲1.3→今期9.8→来期15.7、今期プラスに転じ、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	29.7-9	10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	3.5	11.8	2.5	▲1.3	9.8	15.7
製造業	4.0	11.3	3.7	▲8.7	21.5	21.7
非製造業	3.3	12.0	2.0	1.6	5.0	13.3
建設業	▲13.0	10.7	3.6	▲9.3	▲16.7	7.1
卸売業	9.1	8.9	▲12.3	▲8.5	4.8	8.1
小売業	▲3.7	10.7	7.7	▲11.5	4.3	13.6
サービス業	9.5	14.7	3.4	9.6	11.7	20.4

**仕入単価DI**

仕入単価DIは前期36.1→今期38.5→来期35.1と、今期はプラス幅を拡大し、来期はプラス幅を縮小する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	29.7-9	10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	24.8	33.2	30.7	36.1	38.5	35.1
製造業	32.4	38.6	37.2	50.4	57.8	43.8
非製造業	21.2	30.7	28.4	30.0	30.5	31.4
建設業	13.4	35.7	28.0	38.6	37.2	34.9
卸売業	21.8	45.6	40.7	44.9	39.4	39.3
小売業	25.9	50.0	38.5	34.7	34.8	45.5
サービス業	23.1	25.0	21.1	21.2	27.2	28.8

**採算DI**

採算DIは前期▲9.2→今期▲5.3→来期▲1.0と、今期、来期ともマイナス幅を縮小する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	29.7-9	10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	▲8.4	▲1.4	▲8.8	▲9.2	▲5.3	▲1.0
製造業	▲12.3	▲7.8	▲7.7	▲20.5	▲3.4	▲0.8
非製造業	▲6.5	1.7	▲9.2	▲4.5	▲6.1	▲1.0
建設業	▲8.5	▲3.6	▲7.0	0.0	▲2.4	▲7.2
卸売業	▲12.7	▲7.3	▲20.0	▲13.8	▲6.5	▲4.9
小売業	▲3.7	7.1	▲7.7	▲3.8	▲17.4	0.0
サービス業	0.0	5.6	▲7.1	▲2.5	▲6.3	0.0

**従業員DI**

従業員DIは前期26.8→今期23.8→来期26.5と、今期はプラス幅を縮小し、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	29.7-9	10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	20.6	24.5	27.8	26.8	23.8	26.5
製造業	19.2	23.7	21.8	23.6	24.0	23.1
非製造業	21.1	24.8	30.2	28.1	23.7	27.9
建設業	31.9	43.9	44.6	45.4	30.9	40.5
卸売業	7.4	10.3	21.9	10.2	12.7	15.9
小売業	19.3	28.6	26.9	15.4	30.4	31.8
サービス業	26.3	25.7	35.4	36.4	28.9	33.6

**資金繰りDI**

資金繰りDIは前期0.3→今期▲0.5→来期▲0.7と、今期マイナスに転じ、来期はマイナス幅を拡大する見通し。

《資金繰りDIの推移》

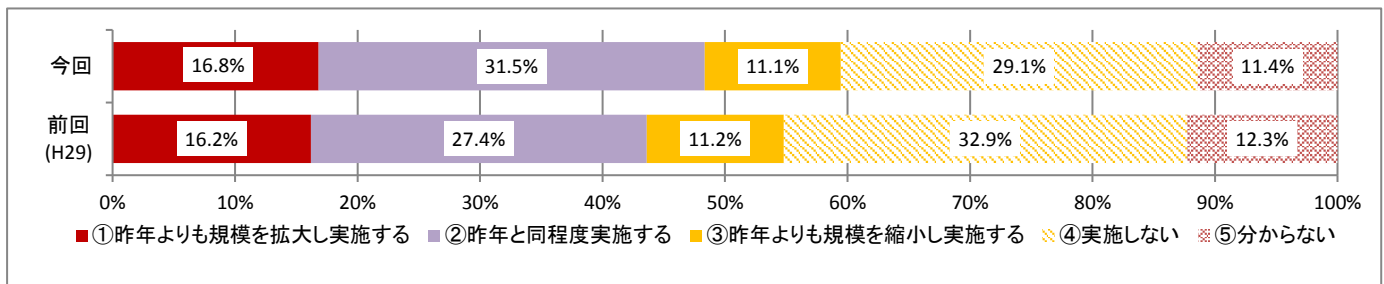
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	29.7-9	10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	▲1.4	0.5	▲2.7	0.3	▲0.5	▲0.7
製造業	▲2.7	3.1	▲1.5	▲2.3	5.8	▲0.8
非製造業	▲0.6	▲0.5	▲3.1	1.3	▲3.0	▲0.7
建設業	▲8.5	▲3.5	3.5	▲2.3	▲14.0	▲4.6
卸売業	7.2	1.5	▲7.7	▲5.1	▲1.6	▲4.8
小売業	22.2	7.1	0.0	0.0	▲21.8	0.0
サービス業	▲2.9	▲3.1	▲4.9	8.3	0.8	▲0.8

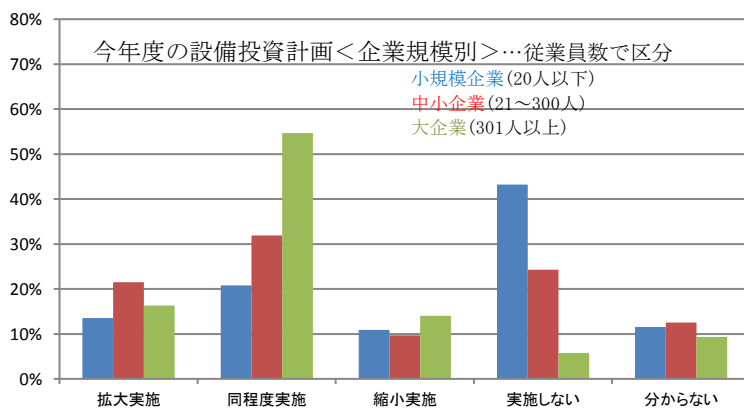
## Ⅱ. トピックス調査

### 1. 設備投資について

#### (1)今年度の設備投資計画について

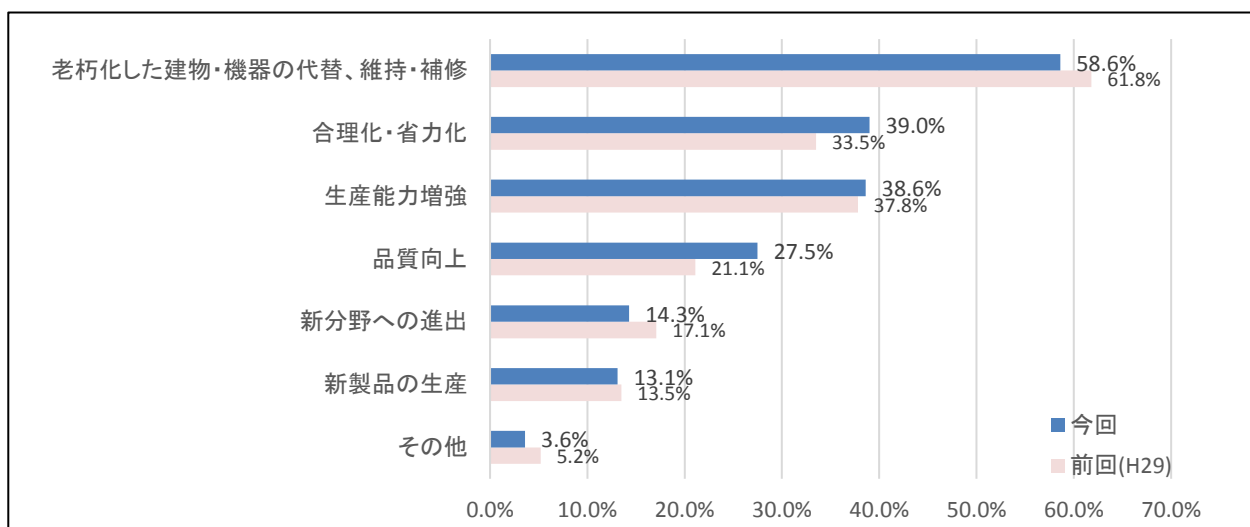


○今年度の設備投資計画について聞いたところ、「①昨年よりも規模を拡大し実施する」(16.8%)、「②昨年と同程度実施する」(31.5%)、「③昨年よりも規模を縮小して実施する」(11.1%)と答えた企業は59.4%となり、前回調査時(54.8%(=平成29年9月①～③合計))対比で「設備投資を実施する企業」は、やや増加(+4.6%)している。



○企業規模別では、「設備投資を実施する企業」は、大企業で9割弱、中小企業で6割強、小規模企業では5割弱であった。

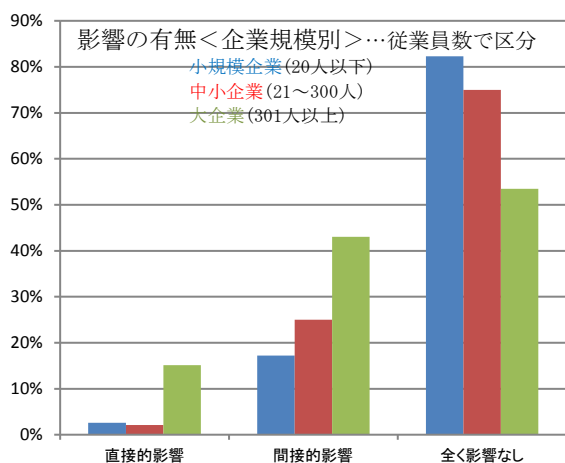
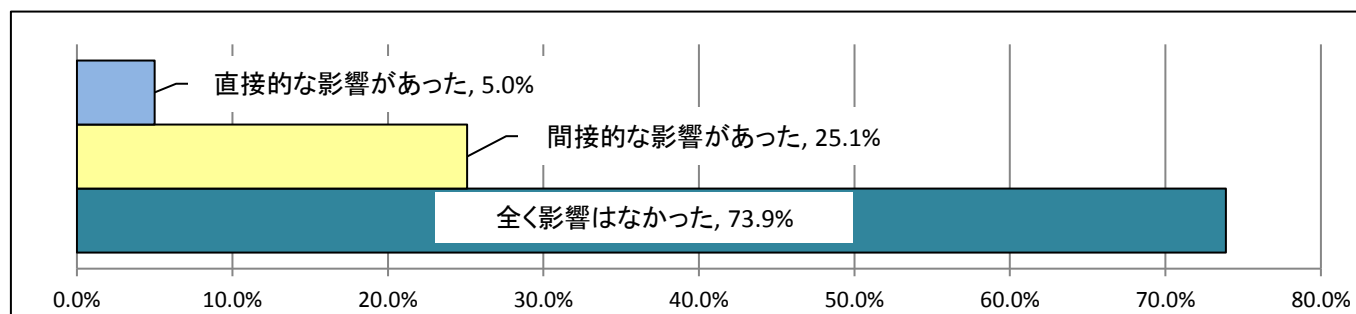
#### (2) 設備投資の目的について(複数回答)



○設備投資の目的については、「老朽化した建物・機器の代替、維持・補修」(58.6%)と回答した企業が最も多く、次いで「合理化・省力化」(39.0%)、「生産能力増強」(38.6%)の順となった。前回調査(H29/7-9月)とほぼ同様の傾向であった。

## 2. 西日本豪雨の影響について

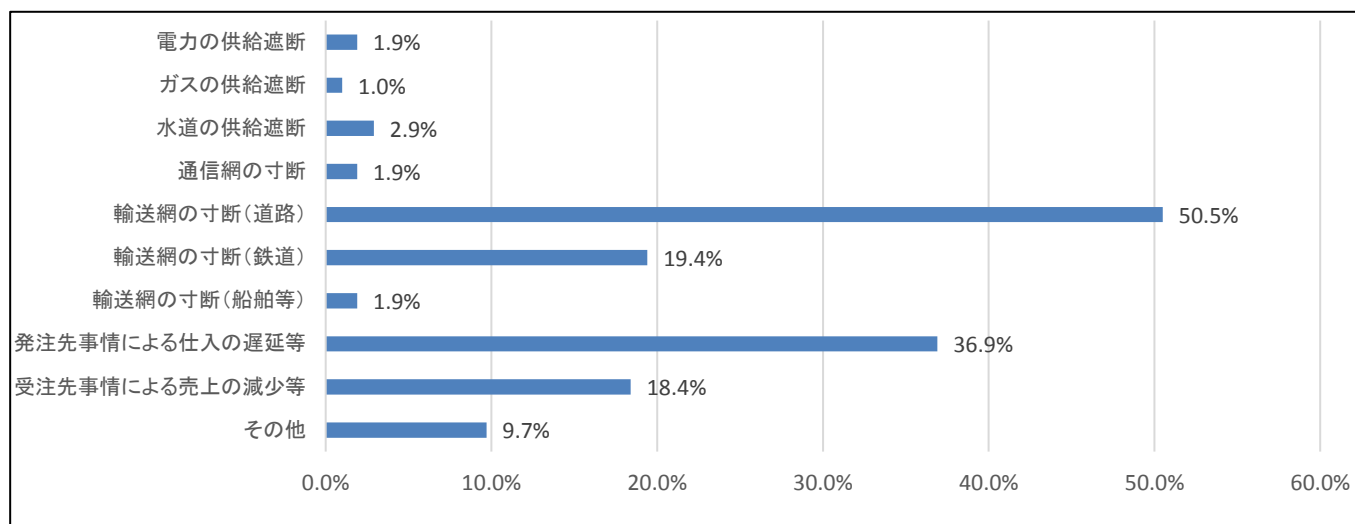
### (1) 事業への影響の有無について(複数回答)



○2018年7月の西日本豪雨の影響について聞いたところ、「直接的な影響があった」が5.0%、取引先や物流等に「間接的な影響があった」が25.1%と約3割が影響を受けたと回答した。「全く影響はなかった」が73.9%であった。

○企業規模別では、直接的・間接的な影響があった割合は、大企業で5割弱、中小企業で3割弱、小規模企業では2割弱であった。

### (2) 外部要因による影響について(複数回答)



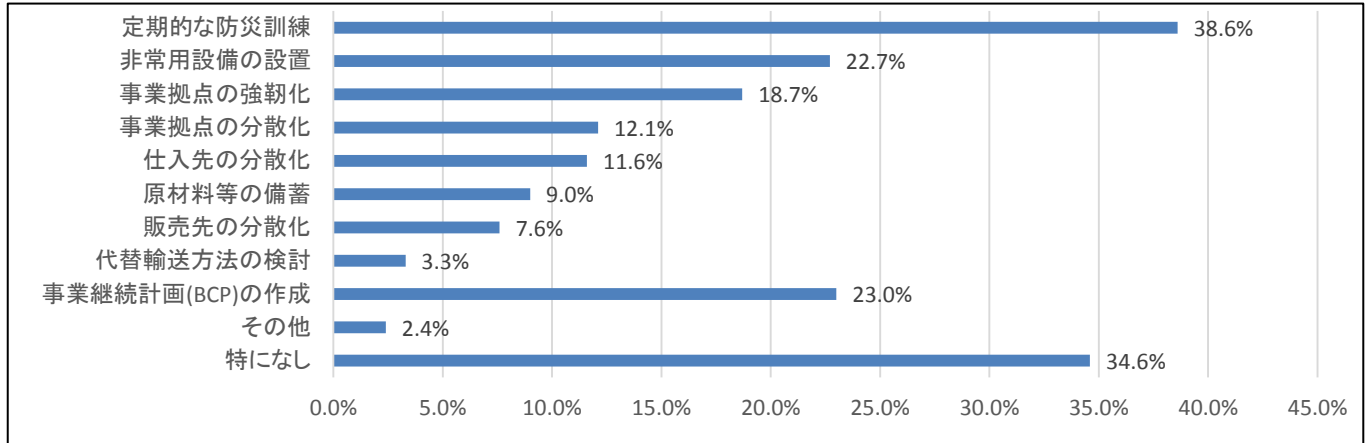
○西日本豪雨の影響があった企業に、どのような影響があったか聞いたところ、全回答社数の約25%に外部要因による影響があり、「輸送網の寸断(道路)」(50.5%)が最も多く、次いで「発注先事情による仕入の遅延等」(36.9%)、「輸送網の寸断(鉄道)」(19.4%)、「受注先事情による売上の減少等」(18.4%)となった。

### (3) 事業拠点での影響について(複数回答)

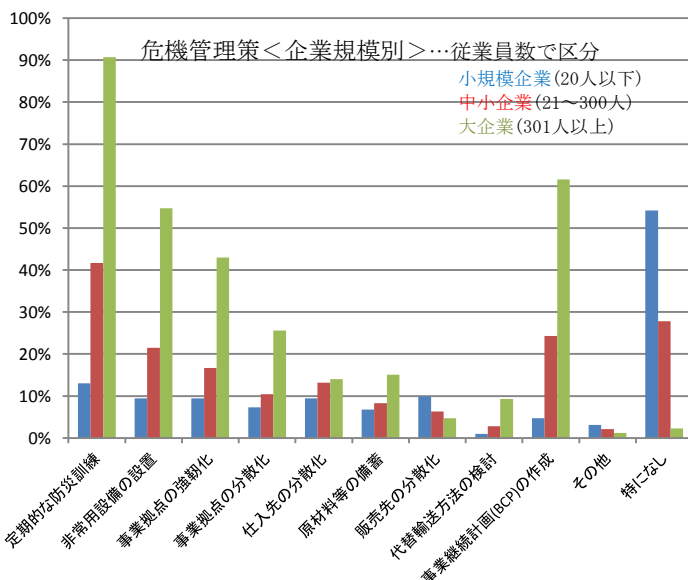
○西日本豪雨の影響があった企業に、どのような影響があったか聞いたところ、全回答社数の約5%に事業拠点での影響があり、「従業員の出勤不能等」との回答が12件と最も多く、「製品等の損壊」が6件、「生産ラインの停止等」が5件、工場や店舗等の事業拠点の損壊が4件であった。

### 3. 危機管理策等について

#### (1) 防災・減災に関して実施している危機管理策について(複数回答)



○防災・減災に関して実施している危機管理策について聞いたところ、安否確認を含む「定期的な防災訓練」(38.6%)が最も多く、自家発電設備や消火設備などの「非常用設備の設置」(22.7%)、耐震や防火などの「事業拠点の強靱化」(18.7%)も多かった。また、これらを含む「事業継続計画(BCP)の作成」を実施している企業は23.0%であった。



○企業規模別では、大企業では9割以上が「定期的な防災訓練」をはじめ企業実態に応じた何らかの危機管理策を実施している。一方で、中小企業の3割弱、小規模企業の半数以上で危機管理策が講じられていないことが明らかになった。

また、「事業継続計画(BCP)の作成」は大企業では6割強で実施しているが、中小企業で2割強、小規模企業では5%未満となっている。

#### (2) 防災・減災に関する行政への要望について(自由記述)

○防災・減災に関する行政への要望についての主な回答は次のとおり

インフラ整備	道路、水道の配管強化
	下水道の整備、見直し
	港湾地区の道路整備(アスファルト陥没など多い)
	河川の対策、都市で起きる内水氾濫の対策
税制優遇等の支援策	BCPなどの計画作成に対する金銭的支援や税制の優遇等
	耐震設備等に関する税制優遇措置などを含む、国土強靱化策の着実な実行
	建屋の耐震化工事や備蓄食料の購入への支援
	地域防災協力事業所への支援(助成金・補助金等)
情報提供等	賃貸住宅についても耐震化の補助金の創設をお願いしたい
	ハザードマップなどの広報の方法を再検討し市民に徹底
	災害危険のある情報のタイムリーな発信(河川氾濫予測など)
	帰宅難民の最小化をめざした対応マニュアルの整備
災害時対応	帰宅や避難の情報をいち早く発信してほしい
	被災地の交通整理、給水・ガソリン等の補給
その他	災害後の廃棄物処理
	老人保健施設を集約し医療とケアの充実を図る(独居高齢者の入居も促す)
	危険地域からの移住施策(公共用地を代替地としたり空き家の買取など含む)

## 【調査概要】

### ◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第26回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成30年8月16日～9月3日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 422社

### ◎回答企業の内訳

#### 【業種】

製造業	122社	28.9%
建設業	43社	10.2%
卸売業	63社	14.9%
小売業	23社	5.5%
サービス業	128社	30.3%
その他	43社	10.2%

#### 【規模】

～20人	192社	45.5%
21～50人	65社	15.4%
51～100人	41社	9.7%
101～300人	38社	9.0%
301～500人	23社	5.5%
501～1,000人	17社	4.0%
1,001～3,000人	28社	6.6%
3,001人以上	18社	4.3%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。